

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2010年11月)  
～現状判断DIは4ヶ月ぶりの上昇～

発表日 2010年12月8日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 主任エコノミスト 新家 義貴  
TEL : 03-5221-4528

原数値	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
09年	1	17.1	19.0	14.6	10.1	22.1	24.2	19.3	14.9	14.6	16.1	12.8	8.3
	2	19.4	21.5	16.7	11.9	26.5	28.2	24.5	19.6	14.7	16.8	11.5	8.5
	3	28.4	30.0	27.2	20.1	35.8	36.8	36.0	29.3	19.0	21.4	15.9	10.6
	4	34.2	35.7	33.7	25.6	39.7	40.7	38.9	34.4	21.6	24.0	19.6	10.1
	5	36.7	37.2	37.1	32.3	43.3	43.6	43.6	41.3	23.1	25.9	19.9	12.6
	6	42.2	42.4	42.9	39.9	45.6	45.5	46.4	44.2	27.1	30.0	24.0	15.3
	7	42.4	41.4	45.9	41.5	44.9	43.8	47.9	45.5	27.5	29.4	27.1	16.7
	8	41.7	40.3	44.9	43.7	44.0	42.7	46.5	46.6	28.7	30.0	28.6	20.4
	9	43.1	41.8	45.7	46.1	44.5	44.1	44.9	46.3	31.5	32.9	31.4	22.8
	10	40.9	38.5	44.9	47.3	42.8	42.4	43.1	44.5	29.1	28.9	30.7	26.7
	11	33.9	31.3	38.4	40.5	34.5	34.1	34.1	37.6	24.9	24.0	28.2	23.8
	12	35.4	33.8	37.9	40.7	36.3	35.5	36.8	39.7	25.6	25.5	26.7	24.0
10年	1	38.8	37.4	40.4	44.3	41.9	41.4	42.8	43.1	27.6	27.3	28.5	26.9
	2	42.1	40.6	43.8	48.0	44.8	44.6	45.0	45.2	30.6	30.2	31.9	30.7
	3	47.4	46.5	48.0	51.3	47.0	47.0	46.4	48.3	36.4	36.3	37.6	34.7
	4	49.8	48.2	51.8	56.0	49.9	49.3	49.7	53.6	37.8	37.2	39.8	37.6
	5	47.7	46.2	49.1	54.8	48.7	48.6	47.1	53.1	37.5	37.0	38.4	38.4
	6	47.5	46.2	47.3	56.3	48.3	47.8	47.4	53.6	38.4	37.9	39.0	40.5
	7	49.8	49.4	48.2	55.5	46.6	46.2	45.9	51.3	40.8	41.0	39.8	42.1
	8	45.1	44.9	42.7	51.3	40.0	39.6	39.1	44.5	38.8	39.2	36.8	40.7
	9	41.2	39.5	41.4	51.4	41.4	41.3	39.9	45.1	34.9	33.3	36.3	42.1
	10	40.2	39.2	39.1	49.1	41.1	41.7	38.7	42.7	34.7	34.0	34.0	40.8
	11	43.6	42.4	43.5	51.2	41.4	41.0	39.9	47.3	36.9	36.1	36.9	42.1

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

## ○ 現状判断DIは4ヶ月ぶりに上昇

内閣府から本日発表された11月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 11月25日～月末)では、現状判断DI(方向性)が前月差+3.4ポイントの43.6となり、4ヶ月ぶりに上昇した。8～10月にかけて、①エコカー補助金制度終了に伴う自動車販売の大幅な落ち込み、②たばこの駆け込み需要の反動、③円高、等の影響から大幅に低下していたが、今月は比較的大きな上昇となった。

今月は、①エコポイント制度変更に伴う薄型テレビの駆け込み需要、②たばこ値上げによる悪影響の一巡、③気温の低下による季節衣料の販売増、などが押し上げ要因になったようだ。

①については、「エコポイント申請条件変更の報道以降、省エネ薄型テレビが前年6倍の数量で急激に動き、テレビ関連が販売構成比の50%となっている」(北関東・家電量販店)など、12月からのエコポイント半減を前にした駆け込み需要で薄型テレビの販売が急増したとのコメントが多く、家電量販店の現状判断DIは75.0もの高水準になっている。

②については、「たばこ増税による売上の減少が落ち着いてきており、販売額は想定を上回っている」(東北・コンビニ)などのコメントが多くみられた。たばこの買い置きも底をついたことや禁煙の失敗などが影響しているのだろう。結果として、たばこの取り扱いの多いコンビニエンスストアにおいて、10月に急低下したDIが再び上昇している(9月: 54.7 → 10月: 29.9 → 11月: 42.3)。

また、「気温の低下に伴い、衣料品を中心に防寒商材が動いている。今年は厳冬の予想で、各メーカーでも生産が活発化している」（近畿・百貨店）など、気温の低下に伴って季節衣料の売り上げが持ち直したとの声が聞かれており、衣料品の取り扱いが多い百貨店のD Iは、前月に続いて上昇した。

10月のD Iを大きく押し下げていた自動車については、「9月のエコカー補助金制度終了の影響が今もなお出ている。購入を急がず、商談も少なくなっている」（北関東・乗用車販売店）、「新車販売の受注はリーマンショック時とほぼ変わらない水準である。エコカー購入補助金制度が終了後どんどん悪くなり、厳しい状況である」（九州・乗用車販売店）など、引き続き厳しい状況にあるとの声が圧倒的で、乗用車・自動車備品販売店の現状判断D Iは25.9とかなりの低水準で推移している。ただし、前月の20.6と比べれば上昇しており、一段の悪化は避けられているようだ。

その他で目立った動きとしては、このところ低下傾向にあった雇用動向関連のD Iが、求人増加などを理由として上昇したほか、住宅版エコポイント等の効果からか、住宅関連D Iで上昇幅が大きかった。

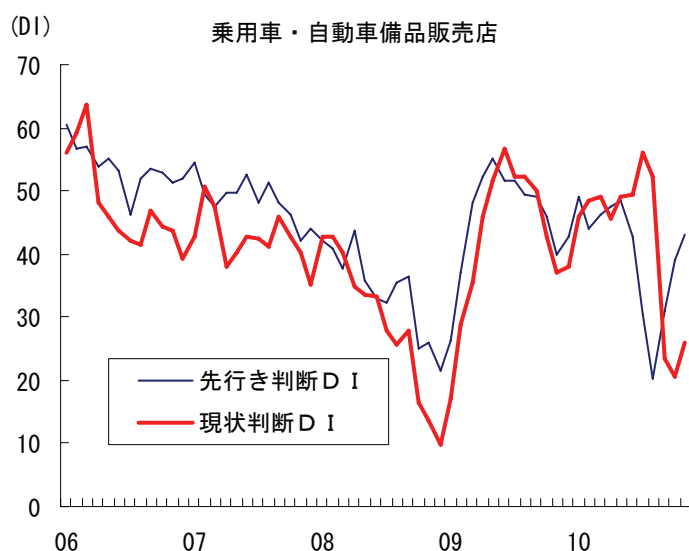
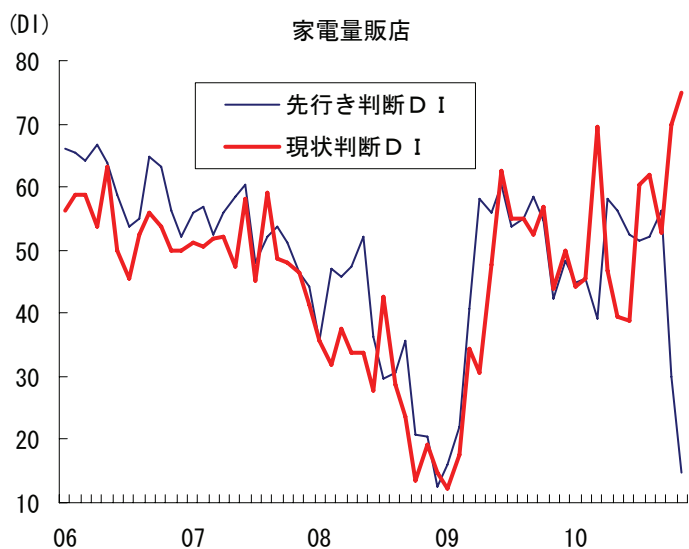
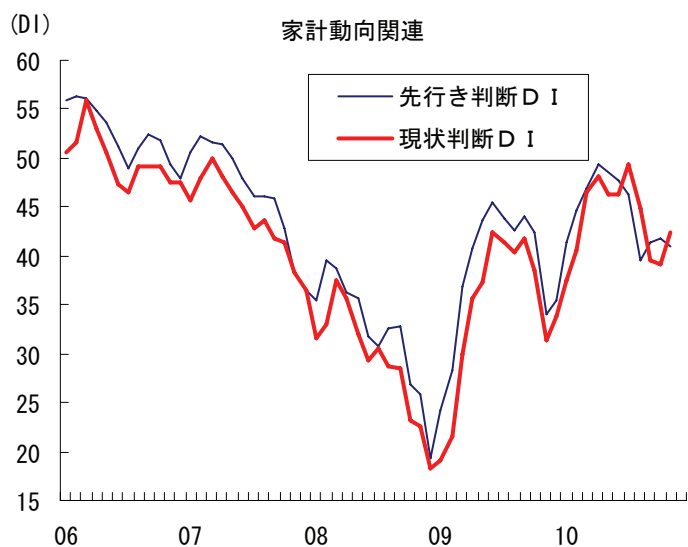
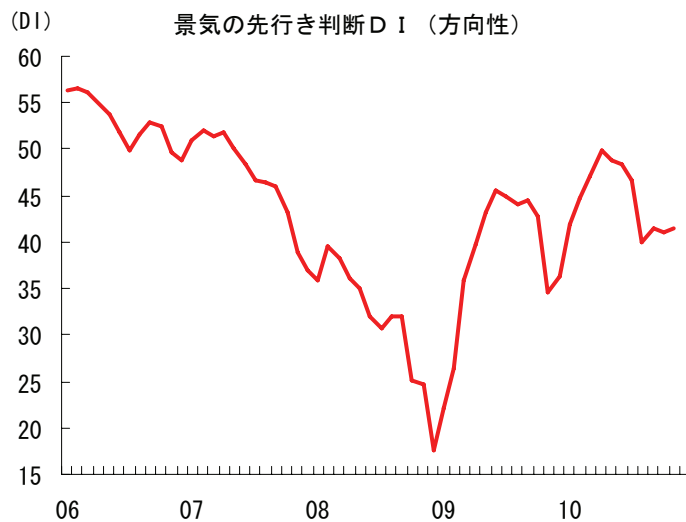
## ○ エコポイント付与率半減に伴う薄型テレビ販売の減少が懸念材料

先行き判断D Iは前月差+0.3ポイントの41.4となり、2ヶ月ぶりに上昇した。8月に大きく低下した後、9～11月は底這う形になっている。

家計動向関連D Iは前月差▲0.7ポイントと小幅低下した。「年初に新型車が投入されるため、その販売に全力を傾注する。客の新車購入意欲を喚起する施策を積極的に行う。エコカー補助金制度終了が客に与えたショックは薄れてくるため、良くなる」（九州・乗用車販売店）など、エコカー補助金制度終了によって激減した自動車販売が今後は徐々に戻ってくる見込みであるというD Iの押し上げ要因と、「エコポイント関連3商品については確実に落ち込む。また、その分を稼ぎ出せる大型商品が見当たらないことから、全体的に大きく落ち込む可能性も十分ある」（南関東・家電量販店）など、エコポイント関連製品の駆け込み需要の反動減という押し下げ要因がせめぎあっている状況である（家電量販店の先行き判断D Iは、9月：56.3、10月：30.0、11月：14.9）。

なお、乗用車・自動車備品販売店の先行き判断D Iは、8月に20.4でボトムをつけた後、9月に31.0、10月に39.1、11月に43.1と急ピッチで改善しており、補助金制度終了前の水準まで比較的早期に回復することを見込む形になっている。駆け込み需要の反動減の一巡に加え、新型車の投入による販売増を期待してのものと思われるが、これは期待先行の面が強いように思われる。エコカー補助金制度によって、これまでかなりの需要の先食いが行われていたとみられることを踏まえると、販売の落ち込みが長期化する可能性は否定できないだろう。仮に企業の期待が裏切られた場合には、販売・生産計画が下方修正されるリスクが出てくることには注意が必要である。

企業動向関連D Iは前月差+1.2ポイントと改善した。特に製造業の改善幅が大きかった。原材料価格上昇に対する懸念など、厳しい業況を指摘する声が依然多く、明るいコメントはあまり見受けられなかったが、円高傾向がやや和らいだことがD Iの改善に繋がったのかもしれない。



※出所はすべて、内閣府「景気ウォッチャー調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。